

PBOC、分野別貸出統計

～銀行貸出の3割が不動産セクターに流入

トランザクションバンキング部
中国調査室

メインピックス	2
PBOC、分野別貸出統計 ～銀行貸出の3割が不動産セクターに流入	2
全国情報	6
【マクロ経済】.....	6
1月のCPIは前年比+2.5%、PPIは同▲1.6%	6
1月の輸出は前年比+7.6%.....	6
発展改革委、西部大開発に注力	6
【金融】.....	6
1月の社会融資規模は2兆5,800億元、M2は+13.2%.....	6
国内商業銀、13年の純利益は1兆4,200億元	7
2013年末時点、中国の信託資産規模が10兆9,100億元と史上最高.....	7
【産業】.....	7
【自動車】1月の自動車販売台数は前年比+6.0%と過去最高水準.....	7
【金消費】2013年中国の金消費が前年比+41%	7
【不動産】2013年の土地販売収入は4兆元以上に	7
地方情報	8
【北京】 13年の平均渋滞時間は1時間55分	8
【上海】 上海自貿区「金融意見」初の実施細則が近いうちに発表される予定	8
【青島】 青島市は自由貿易区の設立申請を提出、海上シルクロードの要を目指す	8
【広東】 旧正月後の労働者不足は12万人超	8
【深セン】 2013年のGDPは前年比+10.5%	8
【四川】 ANZバンク、成都支店を設立へ	8
BTMUの中国調査レポート(2014年2月)	9

メントピックス

PBOC、分野別貸出統計 ～銀行貸出の3割が不動産セクターに流入

中国人民銀行は1月24日、「2013年の金融機関の分野別貸出統計レポート」を公表し、分野別の貸出動向を明らかにした。同レポートでは、2013年の不動産向け貸出が大幅に増加、新規貸出額が全体の約3割を占めていることを明らかにすると同時に、「このまま資金が不動産分野へ過度に集中すれば、中小企業や実体経済への資金供給に影響を及ぼす」と警戒した。本稿では、同報告の主要内容を取り纏め、2014年の貸出政策について展望してみたい。

I. 主要内容

2013年12月末時点で、全金融機関の貸出残高は前年同期比+14.1%の71兆9,000億元、伸び率は2012年末時点より0.9ポイント低下した。2013年の新規貸出額は8兆8,900億元、前年比6,879億元の増加となった。分野別貸出統計の詳細は以下の通り。

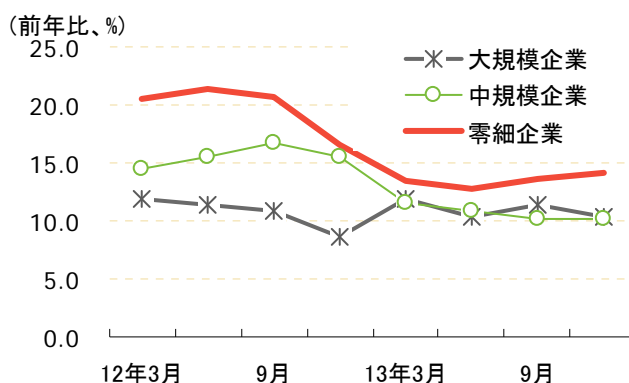
1. 企業向け中長期貸出は堅調に増加、個人向け貸出は大幅に増加

- ✓ 企業向け貸出残高は前年同期比+10.9%の55兆1,800億元。2013年の新規貸出額は5兆3,900億元と同9,302億元の減少。期間別で見れば、新規中長期貸出は2兆3,800億元と前年比7,526億元の増加となった一方、新規短期貸出及び手形割引は2兆8,100億元と前年比1兆6,600億元の減少となった。
- ✓ 個人向け貸出残高は前年比+23.1%の19兆8,600億元。2013年の新規貸出額は3兆7,100億元、前年比1兆1,900億元の大幅増加となった。用途別で見れば、個人消費向け新規貸出は2兆5,400億元(前年比9,730億元増加)、事業向け新規貸出は1兆1,700億元(同2,146億元増加)と、いずれも顕著に増加した。

2. 小規模企業(零細企業)向け貸出の伸びが加速

- ✓ 主要金融機関¹及び小規模農村金融機関²、外資銀行における零細企業向け貸出残高は前年同期比+14.2%の13兆2,100億元、伸び率は大規模と中規模企業をそれぞれ3.9ポイントと4.0ポイント上回った。同残高は企業向け貸出残高の29.4%を占めており、同割合は9月末時点より0.3ポイント高かった。また、2013年の零細企業向け新規貸出額が企業向け新規貸出に占める割合は43.5%と1-9月より0.1ポイント拡大した。

図表1: 企業別の貸出残高の伸び率



(出所)人民銀行の統計を基に当行中国調査室作成

3. サービス業向け中長期貸出の加速が顕著

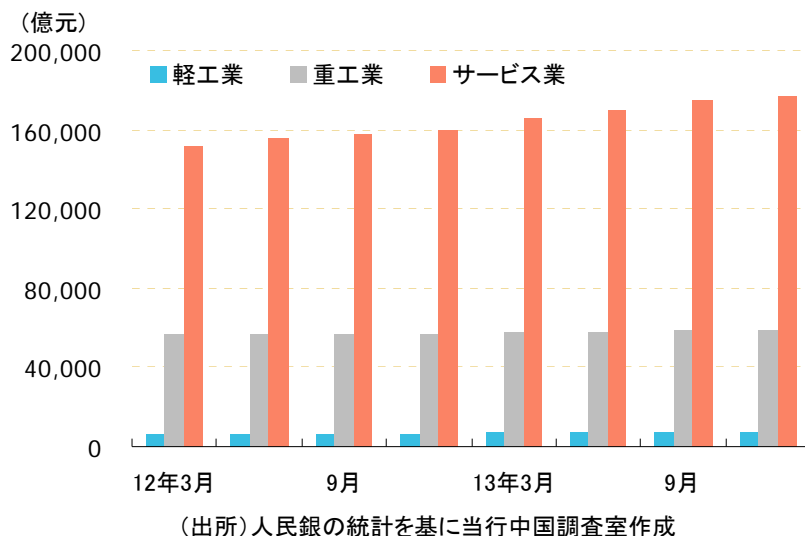
- ✓ 工業向け中長期貸出残高は前年比+4.2%の6兆6,600億元。うち、軽工業向けは同+11.5%の7,285億元、伸び率は9月末より1.2ポイント加速したが、重工業向けは同+3.3%の5兆8,800億元、伸び率は同0.1ポイントの減速となった。

¹ 主要金融機関: 国内銀行(農村商業銀、農村合作銀及び村鎮銀を含まない)。

² 小規模農村金融機関: 農村商業銀、農村合作銀及び農村信用社。

- ✓ サービス業向け中長期貸出残高は前年比+11%の17兆6,600億元となり、伸び率は9月末時点より0.2ポイントの加速。業種別では、交通運輸・倉庫保管及び郵政業が前年比+10.9%、文化・体育及び娯楽業が同+36.3%と伸びが顕著。

図表2:業種別の中長期貸出の推移



4. 農村、農業向け貸出の伸びは引き続き増加

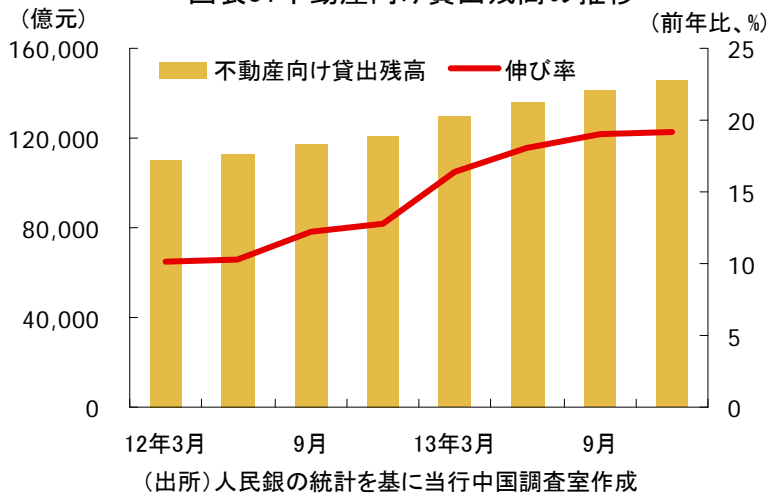
- ✓ 主要金融機関及び小規模農村金融機関、村鎮銀行及び財務公司における農村向け貸出残高は前年同期比+18.9%の17兆2,900億元となった。2013年の新規貸出額は2兆8,900億元、前年比4,891億元の増加。

II. 貸出の3割は不動産セクターへ

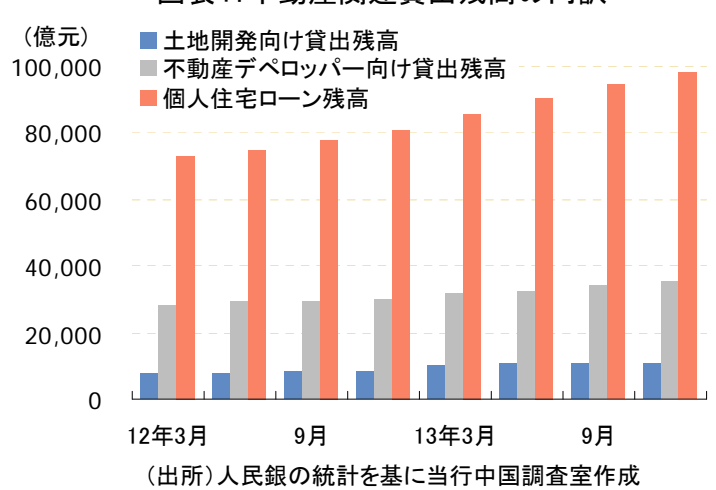
「2013年の金融機関の分野別貸出統計レポート」では、不動産向け貸出が貸出全体の3割を占めており、同割合は前年比3ポイント近く上昇したことが明らかになった。詳細は以下の通り。

- ✓ 主要金融機関、小規模農村金融機関及び外資銀行における不動産向け貸出は、残高ベースで前年比+19.1%の14兆6,100億元、貸出全体の伸び率(+14.1%)を5ポイント上回った。新規貸出ベースでは2兆3,400億元と前年対比9,987億元の大幅増と、新規貸出全体の28.1%を占めており、同割合は2012年末より10.7ポイント高かった。
- ✓ 内訳をみると、①土地開発向け貸出残高は前年比+9.8%の1兆700億元、②不動産デベロッパー向け貸出残高は同+16.3%の3兆5,200億元(①+②=不動産開発向け貸出残高)、③個人住宅ローン残高は同+21%の9兆8,000億元。2013年の新規貸出額は1兆7,000億元と前年同期より7,389億元の増加となった。
- ✓ 社会保障型住宅(低所得層向け住宅)開発向け貸出残高は前年同期比+26.7%の7,260億元。2013年の新規貸出額は1,530億元と、不動産デベロッパー向け新規貸出額の31%を占めており、同割合は1-9月より2.9ポイント拡大した。

図表3: 不動産向け貸出残高の推移



図表4: 不動産関連貸出残高の内訳

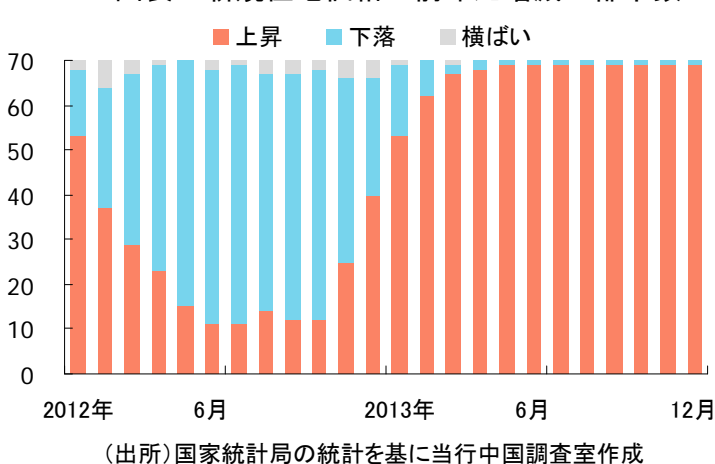


銀行貸出の他、シャドーバンキングが不動産の主要資金源でもある。2011年以降、不動産向け銀行貸出を抑制するという方針の下、不動産会社の資金調達ルートは銀行貸出のほか、理財商品や信託融資等のシャドーバンキングが活用されている。人民銀行の統計によると、2013年の社会融資総額は計17兆3,000億元と史上最高水準となったが、うち、理財商品、委託貸出、信託などシャドーバンキング部門の融資総額は全体の40%前後と推測される。この巨大資金の相当部分が不動産セクターに流入し続けている。中国信託業協会が2月13日に発表したデータによると、2013年末時点の中国信託資産規模は10兆9,100億元に上り、そのうち、不動産向けが1兆300億元となった。2013年の不動産デベロッパーの資金源からみれば、ノンバンク(非銀行金融機関)からの資金調達伸び率は+53%と、銀行からの貸出伸び率の31%を大きく上回った。

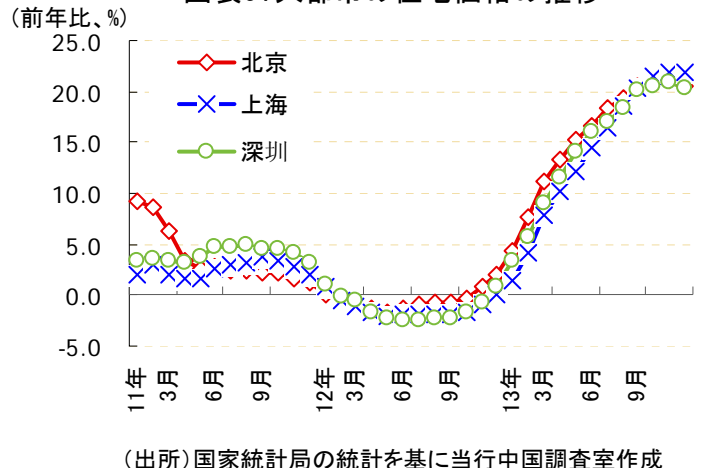
不動産向け貸出が大幅に増加した背景として、2013年の不動産市場の活況、商業銀行の利ざや縮小に伴う収益圧力により、不良債権比率が低く金利が割高な住宅ローンへの傾斜等が挙げられる。不動産への貸出急増は不動産市場価格を押し上げたとの指摘もある。

国家統計局の公表データによると、2013年通年ベースの住宅成約面積と販売総額はそれぞれ前年比+17.3%の13,551万㎡と+26.3%の8兆1,428億元で、伸び率が2012年を15.5ポイントと16.3ポイント上回った。販売増加に伴い、不動産価格も引き続き上昇している。2013年の70大都市の住宅価格動向をみると、2013年5月以降前年比で上昇しつつある都市数が69都市、特に、北京、上海、広州など大都市の年間伸び率は20%前後に上っている(図表5,6)。

図表5: 新規住宅価格の前年比増減の都市数



図表6: 大都市の住宅価格の推移



Ⅲ. 今年の貸出方針について

人民銀行はこのほど「2013年第4四半期金融政策運営報告」(以下は「報告」)を公表し、2013年の貸出効果について、①零細企業向け及び農業・農村向け貸出が継続して増加したこと、②サービス業向け貸出が加速したこと、③鉄鋼(前年比▲10.7%)や、建築材料(同▲3.3%)向け中長期貸出が鈍化したこと、など貸出構造が一層合理的になっていると評価した。

また、今年の金融政策について、「穏健」な基調を維持し、「総量安定、構造の合理化」という方針を継続するスタンスを表明した。具体的には、①零細企業の発展を支援し、再貸出を実施する金融機関の拡大³、再貸出額の増加や商業銀行による零細企業向け債券の発行を継続して奨励⁴する、②「三農」(農業・農村・農民)向け貸出を強化する、③現代サービス業、科学技術の革新、新興産業などセクター向け貸出を増加する。

一方、高エネルギー消費・高排出産業や設備過剰の産業に対しては抑制する方針。特に、不動産セクターに対して、「資金が不動産分野に過度に集中されれば、債務水準の上昇かつ中小企業や実体経済などへの資金供給に影響を及ぼす」と警戒し、今後社会保障型住宅や、中・低所得層向け住宅の建設などを支援する一方、投資目的の住宅購入は抑制するという差異化された貸出政策を厳しく実施すると強調した。一方、シャドバンキングに対しても監督・管理強化の動きが出始めている。昨年末に国務院は「シャドバンキングの監督管理の問題に関する通達」(107号)を内部で発表した。107号通達は、シャドバンキングの監督管理の責任者及び各業務の禁止分野等について明らかにした。特に、禁止分野の明確化により、銀行理財商品と信託商品の発行減が予想される。

報告では、中央経済工作会議が決定した「金融が実体経済の発展に対する支援を強化する」総方針を徹底化すると強調した。2014年は不動産向け資金供給を圧縮すると同時に、中小企業や実体経済などへの資金供給を確保することが人民銀の最大の課題であろう。

三菱東京UFJ銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国調査室 胡柳

³ 再貸出の実施金融機関は現行の都市商業銀行から小規模都市商業銀、農村商業銀、農村合作銀及び村鎮銀など4種類の金融機関に拡大。

⁴ 2013年、商業銀21行により計1,100億元の零細企業向け債券を発行した。

全国情報

【マクロ経済】

1月のCPIは前年比+2.5%、PPIは同▲1.6%

国家統計局が14日に発表したデータによると、1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.5%と2013年12月から横ばいとなった。品目別にみると、食品価格は前年同月比+2.4%、食品以外は同+0.3%。CPIの前月比では+1.0%と上昇したが、その主因は旧正月にあたり、野菜(+12.1%)及び果物(+11.0%)などの値上がりにあると同局は説明した。一方、豚肉価格は前月比で▲1.0%。

1月の生産者出荷価格(PPI)は前年同月比▲1.6%と、2013年12月の▲1.4%から下落幅が拡大し、23ヶ月連続のマイナスとなった。

(2月14日 国家統計局)

1月の輸出は前年比+7.6%

税関総署が12日に発表した1月の貿易総額は前年同期比+7.3%の2兆3,400億元となった。うち、輸出が同+7.6%の1兆2,700億元(米ドル建て:同+10.6%の2,071米ドル)、輸入が同+7.0%の1兆700億元(米ドル建て:同+10.0%の1,753米ドル)。地域別の貿易額伸び率をみると、対欧州連合(EU)は+14.6%、対アセアンは+11.3%、対米は+8.8%、対日は+7.8%、といずれも増加した一方、対香港は▲20.6%と鈍化した。

(2月12日 税関総署)

発展改革委、西部大開発に注力

国家発展改革委は10日、2014年も引き続き西部地域の開発に注力する方針を示した。具体的には、①西部地域の奨励類産業目録の改善、②鉄道や道路、水利等インフラ関連の建設加速、③観光業や、環境保護事業の推進、④都市化の促進(例えば、重慶市の两江、甘粛省の蘭州、陝西省の西咸、貴州省の貴安など新区の建設を推進)、などが盛り込まれている。2013年1-9月の西部地域の総生産(GDP)は前年同期比+10.7%の8兆4,734億元で、伸び率は東部、中部よりもそれぞれ1.6ポイントと1.0ポイント高かった。また、1-11月の工業生産高の伸び率は+11%以上、固定資産投資の伸びも+23%以上と全国水準を上回っている。

(2月10日 発展改革委ウェブサイト)

【金融】

1月の社会融資規模は2兆5,800億元、M2は+13.2%

中国人民銀行が15日に発表した統計によると、1月の社会融資規模は2兆5,800億元で、前月比と前年比はそれぞれ1兆3,300億元と399億元の増加となり、単月で過去最高水準となった。うち、人民元新規貸出は1兆3,200億元と、前年比2,469億元の増加となった。

1月末時点のM2残高は、前年同期比+13.2%の112兆3,500億元となり、12年末時点より0.2ポイント低下した。M1残高は同+1.2%の31兆4,900億元で、伸び率が前年末と前年同期よりもそれぞれ8.2ポイントと14.1ポイントの低下となった。M1の伸び鈍化の背景について、年末の貸金支払いや旧正月期間中の理財商品の購入などが企業部門の預金減に繋がったと見られている。

(2月16日 人民銀ウェブサイト、公開報道)

国内商業銀、13年の純利益は1兆4,200億元

銀監会は13日に「商業銀行の主要監督・管理指標表」を発表、2013年国内商業銀行の純利益は前年同期比+14.5%の1兆4,200億元となった。年度別の伸び率では、2011年が+36.3%、2012年が+19.0%、2013年が+14.5%、と徐々に鈍化している。その背景について、中国銀行国際金融研究所マクロ経済研究部の温彬氏は、金利市場化改革に伴い商業銀行の利ザヤが縮小傾向にあるためとコメントしている。2013年末、国内商業銀行の不良貸出率が9月末時点の0.97%から1%に上昇し、2013年の最高水準となっている。

(2月14日付「毎日経済新聞」)

2013年末時点、中国の信託資産規模が10兆9,100億元と史上最高

中国信託業協会が13日に発表したデータによると、2013年末時点、中国信託資産規模は10兆9,100億元に上り、史上最高水準を記録した。純利益は計568.6億元、営業収入は832.6億元。投資先別の資金残高をみれば、インフラ産業向けが2兆6,000億元、不動産向けが1兆300億元、証券市場向けが1兆700億元、金融機関向けが1兆2,400億元、工商企業向けが2兆900億元、その他の分野向けが1兆4,700億元。同協会の周小明理事は、「2013年の信託資産規模は史上最高水準となったものの、伸び率が鈍化する傾向にある。中国の信託業全体ではシステムチック・リスクが発生する公算は大きくないが、個別的なデフォルト事件の発生などについて注意すべき」と警戒した。

(2月13日 新華網)

【産業】

【自動車】1月の自動車販売台数は前年比+6.0%と過去最高水準

中国自動車協会が13日に発表したデータによると、1月の自動車販売台数は前年同期比+6.0%の216万台で、前月比では+1.0%の増加。販売台数は過去最高水準を記録した。うち、乗用車が+7.0%の184万6,900台、商用車は+0.2%の30万9,500台。国別の市場シェアでは、ドイツが21.5%で首位、日本車が13.6%と2位。その他、米国系が13.1%、韓国系が9.5%、フランス系が3.6%の順位となった。

(2月13日 中国自動車協会ウェブサイト)

【金消費】2013年中国の金消費が前年比+41%

中国黄金協会の発表によると、2013年中国の金消費量は前年同期比+41%の1,176トンとなった。内訳では、金消費量は376トン、宝飾品消費量は717トンと1949年以降最高の水準。それに伴い、同期の金生産量も+6%の428トンで、史上最高を記録した。国内金消費量が大幅に増加した理由について、北京黄金経済発展研究センターの覃維恒研究員は、2013年国際金価格の連続低下によるものと説明した。

(2月11日付「新京報」)

【不動産】2013年の土地販売収入は4兆元以上に

国土資源部が11日に発表したデータによると、2013年全国の土地販売収入総額は4兆1,000億元となり、過去最高であった2011年の3兆1,500億元を上回り、最高水準を記録した。全国105都市のモニタリングデータによると、用途別の地価価格は、総合用地が3,349元/m²、商業用地が6,306元/m²、住宅用地が5,033元/m²、工業用地が700元/m²で、前年比でそれぞれ+7.0%、+7.9%、+9.0%と+4.5%と、いずれも上昇している。

(2月12日付「証券日報」)

地方情報

【北京】13年の平均渋滞時間は1時間55分

北京市交通委は12日に「2013年北京交通運営分析レポート」を発表し、13年同市の営業日平均渋滞時間は1時間55分となったことを明らかにした。渋滞対策として、自転車専用道路の整備や、自動車購入抑制策の継続(14年の新規販売台数を15万台以下に抑制)、6号線2期、7号線、15号線1期の地下鉄の開通などの措置を取る予定。

(2月13日 新華網)

【青島】青島市は自由貿易区の設立申請を提出、海上シルクロードの要を目指す

山東省政府工作報告によると、山東省政府は青島市の自由貿易区設立申請を支持し、21世紀海上シルクロードの建設に積極的に参画する予定。電子通関の建設を加速させ、税関特殊管理区域の統合・最適化を推進すると共に、中小企業向けの国際貿易サービスプラットフォームを構築予定。青島市政府は青島市自由貿易区企画プランも構築中。前湾保税區を貿易便利化改革の試験区域として、自由貿易関連の優遇政策を申請予定。投資・貿易の開放を引き続き拡大し、ネガティブリスト制度の実施によって、公平でオープンな環境を構築予定。

(2月10日付「21世紀経済報道」)

【深セン】2013年のGDPは前年比+10.5%

深セン市統計局は10日に記者会見を開催し、2013年同市の地域総生産(GDP)は前年比+10.5%の1兆4,500億元超となり、伸び率は同0.5ポイント高く、全国水準を2.8ポイント上回った。同期の鉱工業生産は前年比+9.6%(12年より2.3ポイント上昇)、固定資産投資は同+14.0%(同1.7ポイント上昇)と、いずれも加速した。

(2月10日付「深セン商報」)

【上海】上海自貿区でクロスボーダー人民元支払が発動

2月15日、PBOC上海本部は上海自貿区にてクロスボーダー人民元支払業務の発動式典を行った。五つのパイロット企業がそれぞれの連携銀行と連携契約を締結、クロスボーダー人民元支払業務が正式にスタートした。また、同日、2013年末に公表されていた「金融意見」の実施細則一つとして、「上海市支払機関によるクロスボーダー人民元支払業務実施意見」が公表された。これによれば、支払機関はインターネットプラットフォーム経由で、域内外の支払・受取者の真実性取引を確認後、クロスボーダー人民元支払業務を提出できる。

(2月19日付「南方都市报」)

【広東】旧正月後の労働者不足は12万人超

広州市人力資源市場サービスセンターは10日、同市企業の雇用状況に関する調査結果を発表し、旧正月後の労働者不足は12万3,000人となったことを明らかにした。不足人数は前年同期より1万100人の増加。業種別で見れば、アパレル、食品製造などの製造業や交通運輸業、住民サービスの不足が顕著。月給については、昨年より1割増加と見込まれる。同サービスセンターが、昨年末に市内における出稼ぎ労働者を雇用する企業326社を対象に調査を実施した。

(2月11日付「新快報」)

【四川】ANZバンク、成都支店を設立へ

オーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZバンク)が、成都支店設立に係る銀監会の承認を取得、今年5月に開業するという。ANZバンクはオーストラリアとニュージーランドで最大の銀行であり、2013年フォーチュン誌で世界上位500社のランキングで第291位にランクインしている。

(2月13日 四川日報網)

BTMU の中国調査レポート(2014年2月)

- BTMU 中国月報 第97号

<http://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/114020101.pdf>

国際業務部

- 経済レビュー

習近平政権の改革・開放下で新段階に入る対中直接投資

https://reports.btmuc.com/fileroot_bj/FILE/jpreport_chinese/140130_01.pdf

経済調査室

- 経済マンスリー

(中国)12月の指標は減速が鮮明 不安定な金融環境が継続

https://reports.btmuc.com/fileroot_bj/FILE/jpreport_chinese/140130_02.pdf

経済調査室

- ニュースフォーカス 2014年第2号

(中国)深セン市政府、「前海湾保税港区における

～ファイナンスリースの発展推進に関する試験実施についての意見」を発表

https://reports.btmuc.com/fileroot_bj/FILE/jpreport_chinese/140130_03.pdf

香港支店業務開発室

- 産業トピックス

「中国ステンレス業界」(2014年1月)

https://reports.btmuc.com/fileroot_bj/FILE/jpreport_chinese/140114_01.pdf

企業調査部(香港)

- 海外駐在情報 China Economic TOPICS No. 52

「2020年に向けた中国の改革深化に関する政策方針

～共産党第18期三中全会での「決定」について～

https://reports.btmuc.com/fileroot_bj/FILE/jpreport_chinese/131203_01.pdf

経済調査室(香港)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214